

# 景気見通し調査結果報告書

調査期間 令和元年 6 月

小 松 商 工 会 議 所

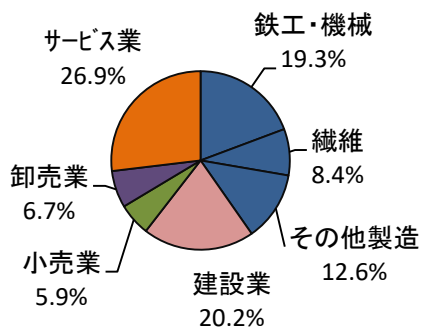
中 小 企 業 相 談 所

【調査対象】

小松商工会議所 議員・評議員企業 210社

回収率 119企業 (回収率 56.7%)

業種	
鉄工・機械	23
繊維	10
その他製造	15
建設業	24
小売業	7
卸売業	8
サービス業(運輸4件含)	32
合計	119



景況・業況の動向

【主要な表現について】

※業況判断 …… 調査対象企業が自らの業績に下した判断

※DI 値 ……DI (デフュージョン・インデックス)とは企業の景況感を示す指数  
「好転」の割合から「悪化」の割合を差し引いた値(無回答を除く)

※前 期 ……平成 30 年度第 4 四半期(平成 31 年 1 月～3 月)

今 期 ……令和元年度第 1 四半期(平成 31 年 4 月～令和元年 6 月、但し 6 月は見込み)

来 期 ……令和元年度第 2 四半期(令和元年 7 月～9 月)

【各項目別の DI 値の意味について】

- (1)景 況 感……………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (2)売 上 高……………DI 値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- (3)売上単価……………DI 値がプラスなら「上昇」を、マイナスなら「低下」を表す。
- (4)資金繰り……………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (5)採算性(経常利益) ……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。

(1)-1 貴企業の景況感

(単位:社)

	鉄工・機械		繊維		その他製造		建設業		小売業		卸売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
好 調		3	1	0	1	1	5	4			0	0	0	2
不 変	13	14	4	4	10	9	16	14	2	3	4	3	24	20
悪 化	10	6	5	6	4	5	3	6	5	4	3	4	8	9
無回答											1	1		1
総 計	23		10		15		24		7		8		32	

Q「景況・業況の動向」の項目における「景況感判断」に関する理由

客先の生産計画より判断（鉄工・機械）
客先の動向が見通せないため（鉄工・機械）
取引先大手メーカーの内示情報より（鉄工・機械）
建機(コマツ)が悪い。工作機械、半導体も悪い。米中貿易戦争で実体もマインドも悪い（鉄工・機械）
来期は観光バスの受注量が減る（鉄工・機械）
対米関税、EU(イギリス)不透明である（鉄工・機械）
米中貿易摩擦と英国の EU 離脱(鉄工・機械)
中国市場の低迷（鉄工・機械）
動きが少ない、静か、設備抑え気味（鉄工・機械）
秋頃からの受注増見込（鉄工・機械）
米中貿易戦争の影響がじわりときている（繊維）
国内消費が弱い（繊維）
オリンピック景気の終了に伴い、注文の減少が言われている（繊維）
先行き不透明（繊維）
新商品が増加方向。従来商品は減少方向。TOTAL では横ばい（繊維）
自動車部品は今後増加するが、建機は減少見込み（その他製造）
横ばい状態でやや売上が微増という状態だが、この先は少し悪化していくのではないかと心配している（その他製造）
季節的な要因(年度変わりを控えて)（その他製造）
来期は消費税増税前なので景況感が悪い予想（その他製造）
平成 31 年 3 月より材料代等の値上げにより(仕入れ単価の上昇)、利益等は低下している現状がある（その他製造）
稼働時間の減少（その他製造）
受注先生産計画の下振れの情報あり（その他製造）
販売の先行きがわからない（その他製造）
主に中国経済の減速により（その他製造）
手持ちの受注量及び予想受注案件より（建設業）
官公庁工事の発注状況は今の所特に変わりなし（建設業）
昨年秋より、公共・民間共に安定した受注環境がつづく（建設業）
季節柄の繁忙期（建設業）
新幹線工事の受注（建設業）
受注(発注)件数の増加（建設業）
消費税導入前は引き続き好調維持（建設業）
先細りで見えない（建設業）
ドラッグ大手の出店、自店のベテラン社員の退職など（小売業）
政府の政策が全くダメ。働き方改革で、実質収入が減って個人消費が悪化し悪循環。10月消費税上がったらもうおわり（小売業・卸売業）
売上の減少傾向（卸売業）
全体的にまだら模様の景況感だが、両方とも下方傾向が強くなっている（卸売業）
年度末をおえ、公共事業関連に停滞感がある（運輸）
全般的に物量が減少傾向にある。採算性もよくない（運輸）
ビジネスモデルの変化が早くなる（小売業・サービス業）
著変なし（サービス業）
前年のデータより（サービス業）

昨年ベースで増減はあるが、3カ月スパンでの増減があったとは判断できない（サービス業）
金利水準の変化が考えられないため、不変とした（サービス業）
消費税増税までは不変の見込み（サービス業）
消費税増税に伴う、駆け込み分で微増（サービス業）
消費税の上昇が景気の落ち込む原因となる（サービス業）

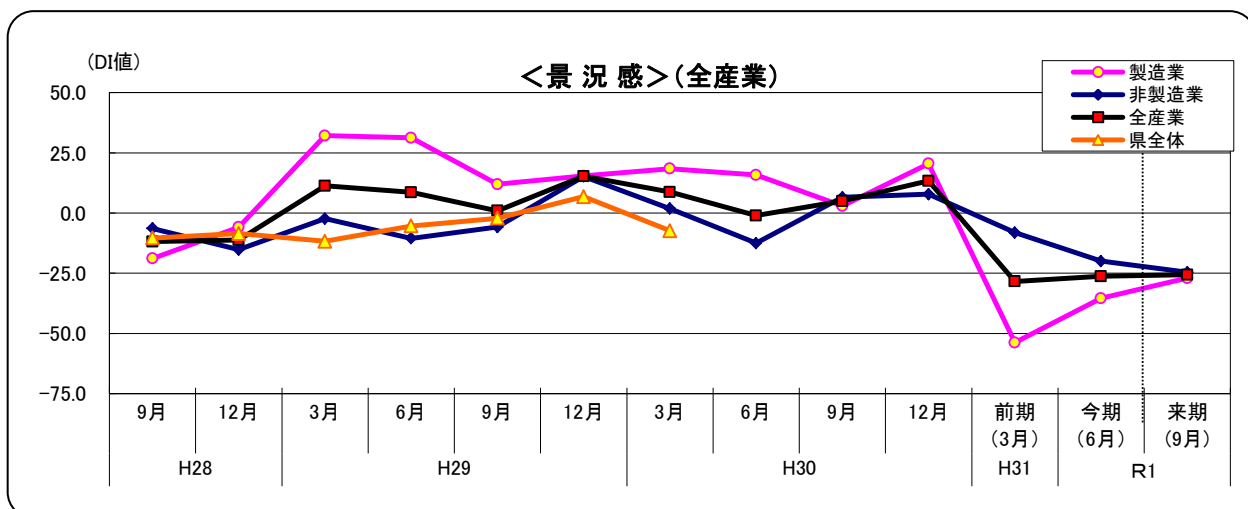
(1)-2 DI値

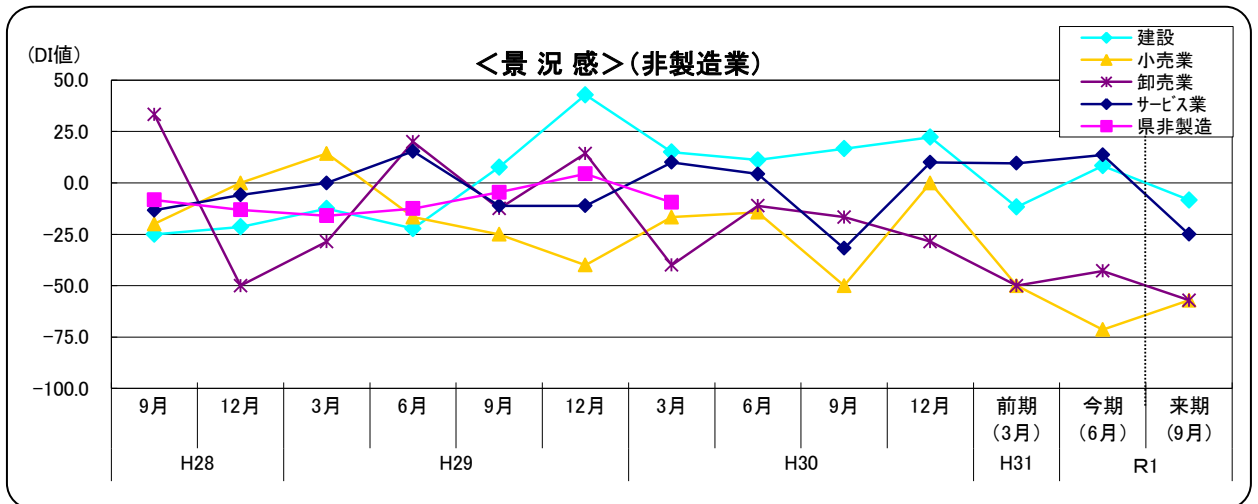
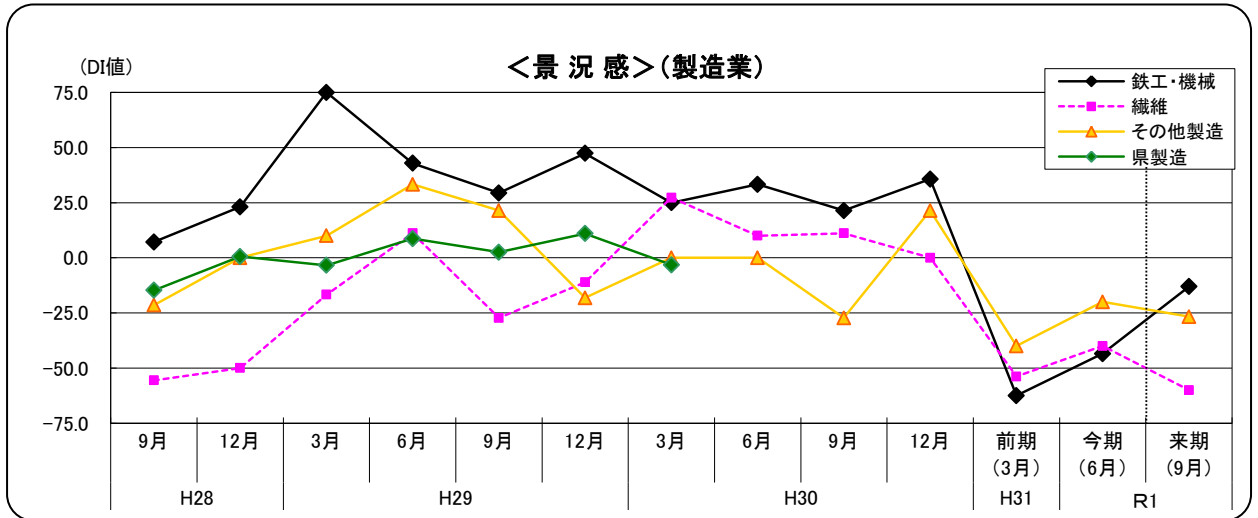
(単位:DI)

		前期	今期	来期
製造業	鉄工・機械	▲ 62.5	▲ 43.5	▲ 13.0
	繊維	▲ 53.8	▲ 40.0	▲ 60.0
	その他製造	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 26.7
	製造計	▲ 53.8	▲ 35.4	▲ 27.1
非製造業	建設業	▲ 11.8	8.3	▲ 8.3
	小売業	▲ 50.0	▲ 71.4	▲ 57.1
	卸売業	▲ 50.0	▲ 42.9	▲ 57.1
	サービス業(運輸含む)	13.6	▲ 25.0	▲ 22.6
	非製造計	▲ 8.2	▲ 20.0	▲ 24.6
全 体		▲ 28.4	▲ 26.3	▲ 25.6
改善予測		▲ 8.0	0.7	—

※改善予測（「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測）

(1)-3 年代別の推移





(単位: DI)

区分	今期(R1.6)			来期(R1.9)			備考
	小松地区	北陸三県	全国	小松地区	北陸三県	全国	
製造業	▲ 35.4	1	3	↗ ▲ 27.1	↘ ▲ 3	↘ ▲ 1	48社
非製造業	▲ 20.0	9	14	↘ ▲ 24.6	↘ 1	↘ 8	71社
全体	▲ 26.3	5	10	↗ ▲ 25.6	↘ ▲ 1	↘ 4	119社

※北陸三県並びに全国の数値は 日銀金沢支店・短観(全国企業短期経済観測調査)より

(2)－(5)売上高、売上単価、資金繰り、採算性(経常利益) DI一覧表

今期(令和元年度第1四半期)の状況

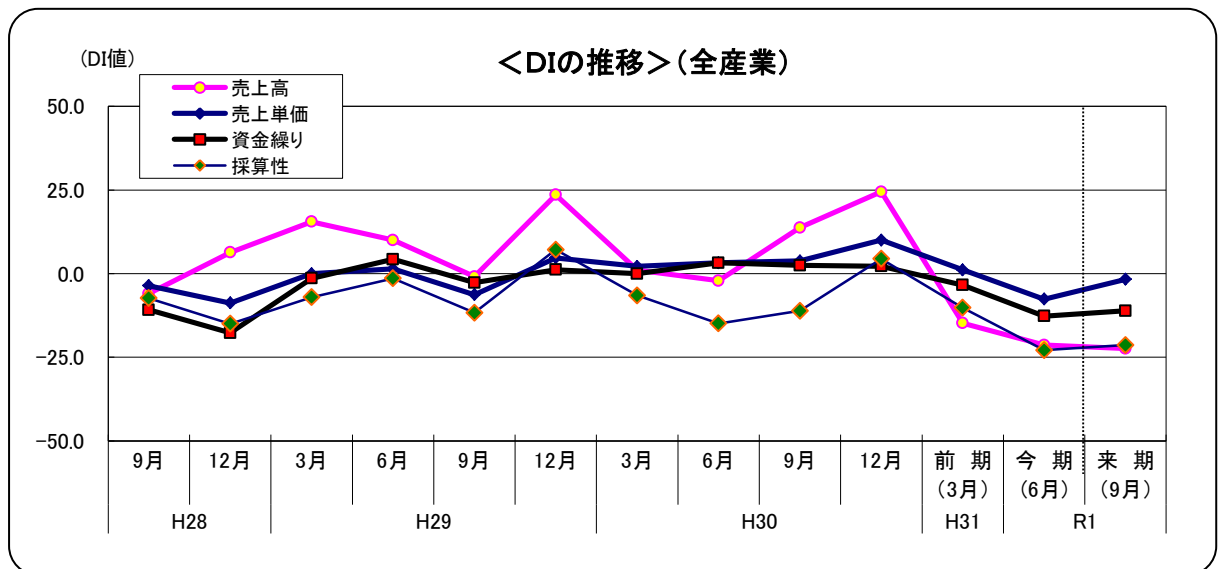
(単位:DI)

	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	▲ 43.5	▲ 8.7	▲ 30.4	▲ 43.5
繊維	0.0	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 20.0
その他製造	▲ 20.0	▲ 6.7	▲ 6.7	▲ 13.3
建設業	12.5	8.3	12.5	8.3
小売業	▲ 71.4	▲ 57.1	▲ 42.9	▲ 71.4
卸売業	▲ 14.3	14.3	0.0	▲ 14.3
サービス業	▲ 28.1	▲ 12.5	▲ 15.6	▲ 28.1
全体	▲ 21.4	▲ 7.6	▲ 12.7	▲ 22.9

来期(令和元年度第2四半期)の見通

(単位:DI)

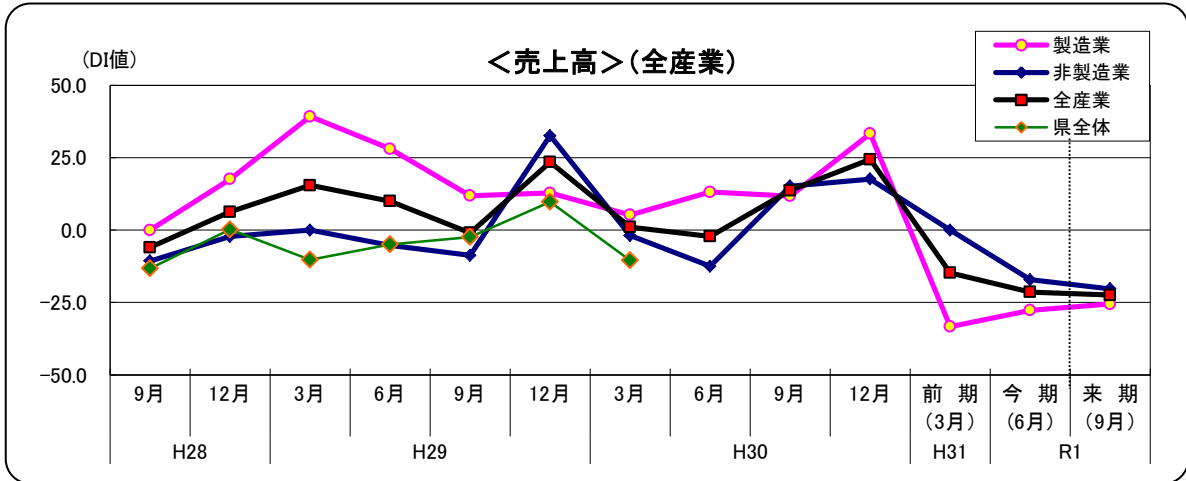
業種	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	▲ 21.7	4.3	▲ 4.3	▲ 26.1
繊維	▲ 22.2	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 20.0
その他製造	▲ 33.3	▲ 6.7	▲ 13.3	▲ 13.3
建設業	▲ 20.8	4.2	4.2	▲ 4.2
小売業	▲ 57.1	▲ 14.3	▲ 57.1	▲ 42.9
卸売業	0.0	0.0	0.0	▲ 42.9
サービス業	▲ 16.1	0.0	▲ 19.4	▲ 25.8
全体	▲ 22.4	▲ 1.7	▲ 11.1	▲ 21.4
改善予測(今回)	▲ 1.0	▲ 5.9	1.6	1.5
改善予測(H31.3)	▲ 17.0	▲ 15.9	▲ 1.1	▲ 13.9
改善予測(H30.12)	▲ 27.7	▲ 8.9	▲ 5.6	0.1



(2) 売上高

(単位:DI)

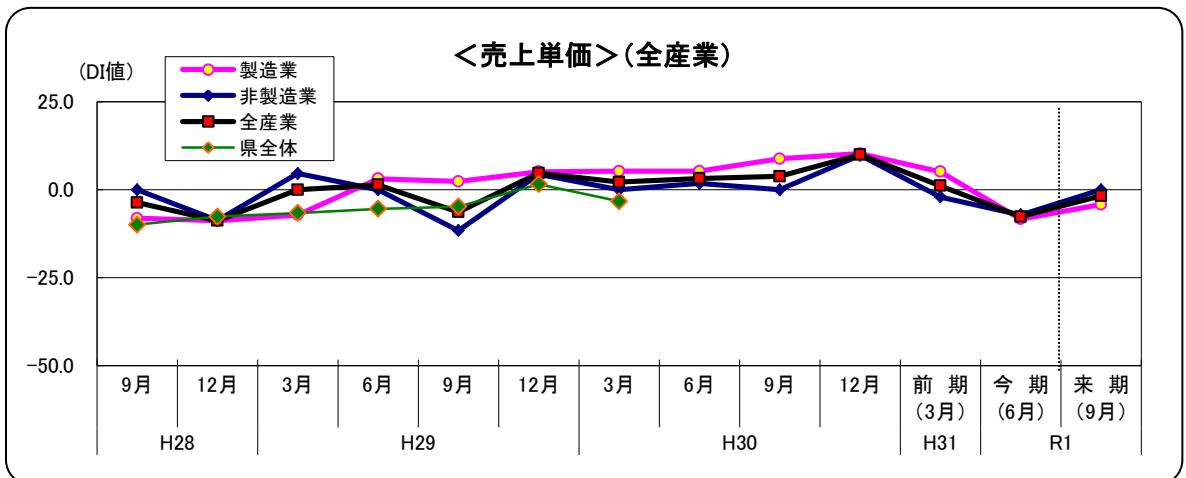
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 21.7	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 25.5	▲ 20.8	▲ 57.1	0.0	▲ 16.1	▲ 20.3	▲ 22.4
今期	▲ 43.5	0.0	▲ 20.0	▲ 27.7	12.5	▲ 71.4	▲ 14.3	▲ 28.1	▲ 17.1	▲ 21.4
前期	▲ 43.8	▲ 23.1	▲ 30.0	▲ 33.3	5.9	0.0	▲ 50.0	13.6	0.0	▲ 14.8



(3) 売上単価

(単位:DI)

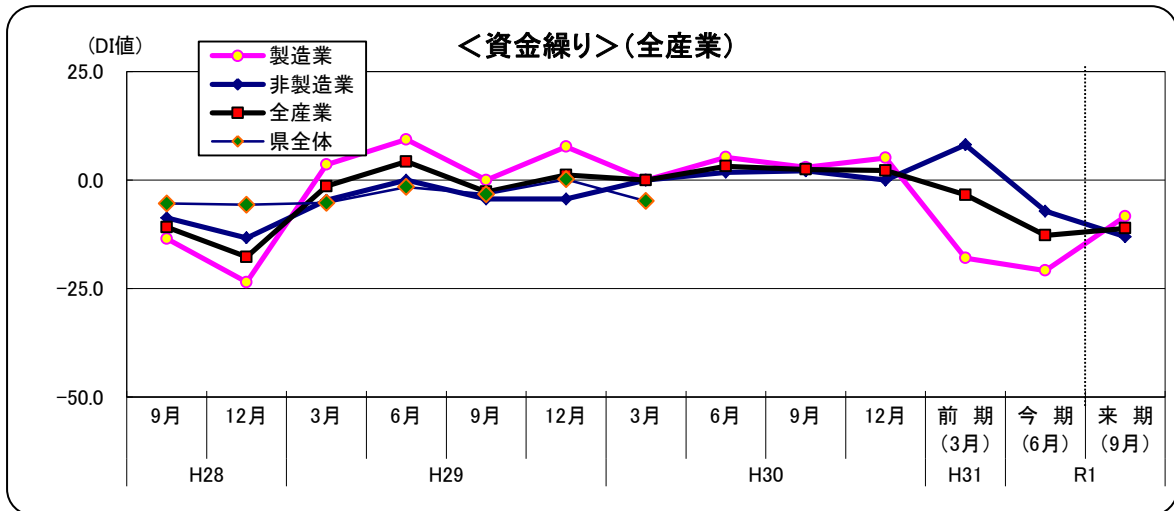
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	4.3	▲ 20.0	▲ 6.7	▲ 4.2	4.2	▲ 14.3	0.0	0.0	0.0	▲ 1.7
今期	▲ 8.7	▲ 10.0	▲ 6.7	▲ 8.3	8.3	▲ 57.1	14.3	▲ 12.5	▲ 7.1	▲ 7.6
前期	12.5	23.1	▲ 30.0	5.1	0.0	0.0	▲ 25.0	4.5	▲ 2.0	1.1



(4) 資金繰り

(単位:DI)

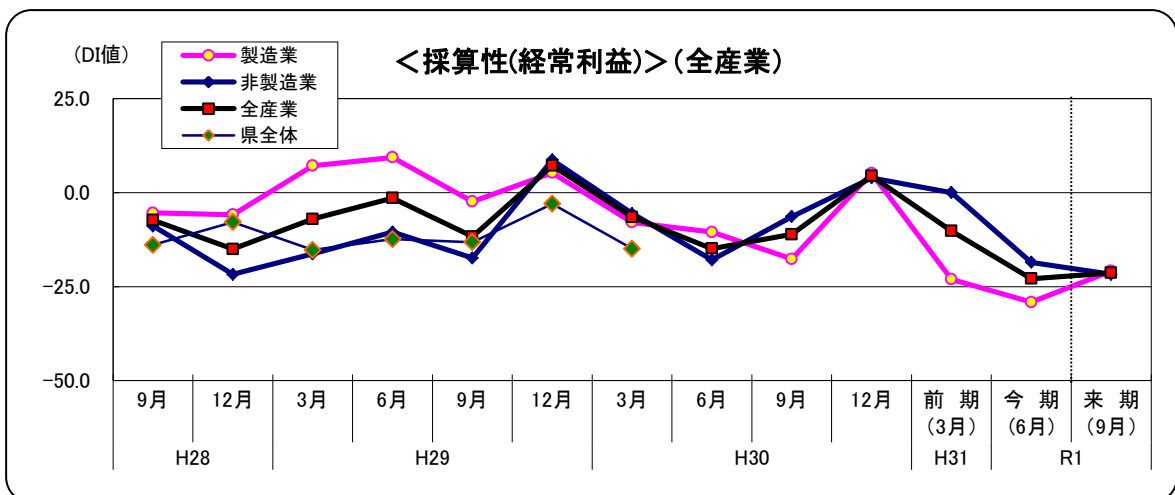
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 4.3	▲ 10.0	▲ 13.3	▲ 8.3	4.2	▲ 57.1	0.0	▲ 19.4	▲ 13.0	▲ 11.1
今期	▲ 30.4	▲ 20.0	▲ 6.7	▲ 20.8	12.5	▲ 42.9	0.0	▲ 15.6	▲ 7.1	▲ 12.7
前期	▲ 31.3	▲ 7.7	▲ 10.0	▲ 17.9	17.6	0.0	0.0	4.5	8.2	▲ 3.4



(5) 採算性(経常利益)

(単位:DI)

	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 26.1	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 20.8	▲ 4.2	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 25.8	▲ 21.7	▲ 21.4
今期	▲ 43.5	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 29.2	8.3	▲ 71.4	▲ 14.3	▲ 28.1	▲ 18.6	▲ 22.9
前期	▲ 31.3	▲ 7.7	▲ 30.0	▲ 23.1	▲ 5.9	▲ 50.0	▲ 12.5	13.6	0.0	▲ 10.2

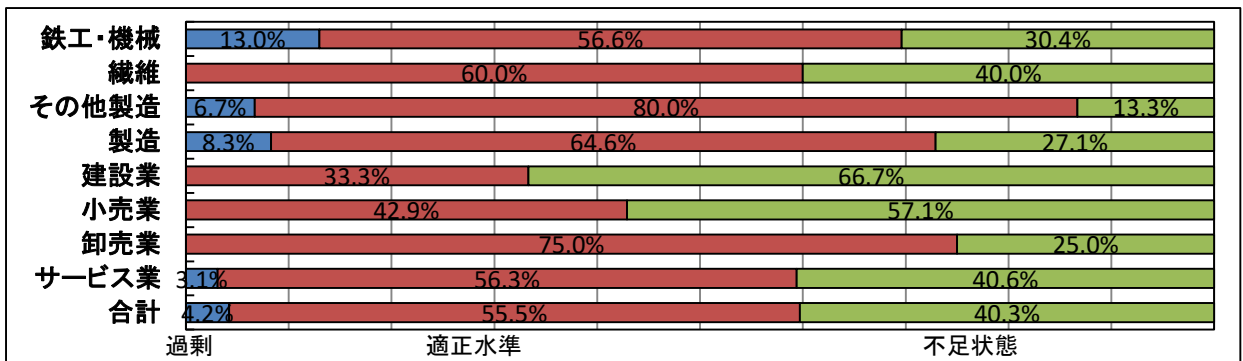




## 雇用情勢

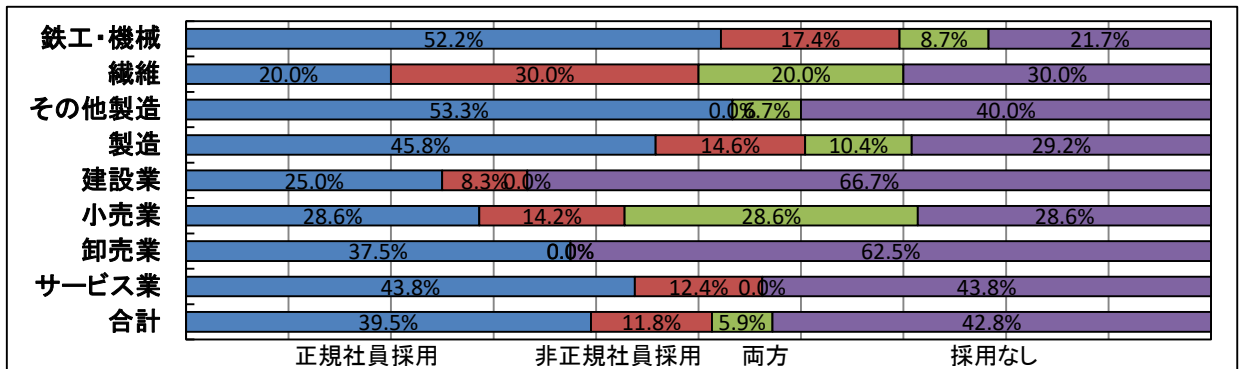
### 1. 現在の雇用状況について (n=119)

	過剰状態	適正水準	不足状態
鉄工・機械	13.0%	56.6%	30.4%
繊維	0.0%	60.0%	40.0%
その他製造	6.7%	80.0%	13.3%
製造業	8.3%	64.6%	27.1%
建設業	0.0%	33.3%	66.7%
小売業	0.0%	42.9%	57.1%
卸売業	0.0%	75.0%	25.0%
サービス業(運輸含む)	3.1%	56.3%	40.6%
全体	4.2%	55.5%	40.3%



### 2. 今期(令和元年4月以降)の社員の採用 (n=119)

	正規社員採用	非正規社員採用	両方を採用	両方の採用なし
鉄工・機械	52.2%	17.4%	8.7%	21.7%
繊維	20.0%	30.0%	20.0%	30.0%
その他製造	53.3%	0.0%	6.7%	40.0%
製造業	45.8%	14.6%	10.4%	29.2%
建設業	25.0%	8.3%	0.0%	66.7%
小売業	28.6%	14.2%	28.6%	28.6%
卸売業	37.5%	0.0%	0.0%	62.5%
サービス業(運輸含む)	43.8%	12.4%	0.0%	43.8%
全体	39.5%	11.8%	5.9%	42.8%



**【正規社員を採用】**

今後のことを考え、人を増やしているが、受注量が減っている状況である（鉄工・機械）
将来の事業永続のため新卒採用（鉄工・機械）
既に内定状態であったため（鉄工・機械）
非正規は元々雇用しない。景気の動向に関係なく採用をしている（鉄工・機械）
一定数の循環は必要と考えているため（鉄工・機械）
新卒の定期採用、自然減社員の確保、自社に合う能力の人財が不足（繊維）
次の世代の職人を養成していくことが急務となってきている（その他製造）
残業規制があるため(残業緩和対策)（その他製造）
外国人研修生として採用（その他製造）
偶然に営業職1名、工場職1名採用できた。求人サイト・ネットは効果がでない（建設業）
あらゆる手を尽くしているが、人は入ってこない（建設業）
将来性を見越して（建設業）
退職者との入れ替え（卸売業）
毎年の定期雇用。全体的には適正水準だが、職種別には過不足になる（卸売業）
新しい需要を喚起する為採用した（小売業・サービス業）
募集効果が出てきている（運輸）
必要な人材と応募する人材がミスマッチしている（運輸）
年齢が上がり、退職による新規採用（サービス業）
定期採用（サービス業）

**【非正規社員を採用】**

先の見通しが不透明なため、正社員は採用できない（鉄工・機械）
正規求職がない、応募がないため（鉄工・機械）
面接前の工場見学はあるものの、正規雇用には至っていない（鉄工・機械）
退職者の補充としてパートを採用した（繊維）
人手不足は深刻だと思う(たまたまパート採用できたけど)（その他製造）
若手人材がない（建設業）
単発的な人手不足が発生するため、非正規として採用（建設業）
欠員補充（サービス業）
人手不足で縮小経営しているので、何とか人手を探している（サービス業）
採用募集しても中々集まらず、やっと採用できても長続きしない、理由わからず（サービス業）

**【正規社員、非正規社員の両方を採用】**

欠員補充（鉄工・機械）
-------------

**【どちらも採用しなかった】**

仕事に応じた人材が見つからない（鉄工・機械）
退社補充であるが景気不透明につき（その他製造）
社員数の充足感あり（その他製造）
応募がない（その他製造）
新規採用活動は行っているが採用に至らず(正規社員・新卒・中途とも)（建設業）
人材不足でない（建設業）
専門職なので募集はしているが応募がない（建設業）
採用内定者の指導（建設業）
採用機会がない（建設業）

適正水準につき、採用を控えた（卸売業）
募集をかけても来ない（運輸）
人手不足、募集しているが人が来ない（サービス業）

今期(第1四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

(n=119)

従業員の確保難	45社	37.8%	37.8%
経費の増加	43社	36.1%	36.1%
仕入単価の上昇	38社	31.9%	31.9%
需要の停滞、売上の減少	32社	26.9%	26.9%
販売単価の低下・上昇難	19社	16.0%	16.0%
競争の激化	13社	10.9%	10.9%
後継者の育成・確保	11社	9.2%	9.2%
その他	7社	5.9%	5.9%
金利負担の増加	2社	1.7%	1.7%
事業資金の借入難	0社	0.0%	

	鉄工・機械 (n=23)	繊維 (n=10)	その他 (n=15)	建設業 (n=24)	小売業 (n=7)	卸売業 (n=8)	サービス業 (n=32)
従業員の確保難	26.1%	20.0%	6.7%	70.8%	57.1%	37.5%	37.5%
経費の増加	43.5%	60.0%	40.0%	25.0%	57.1%	37.5%	25.0%
仕入単価の上昇	47.8%	50.0%	46.7%	16.7%	28.6%	37.5%	18.8%
需要の停滞、売上の減少	47.8%	40.0%	13.3%	16.7%	28.6%	62.5%	12.5%
販売単価の低下・上昇難	13.0%	50.0%	6.7%	12.5%	28.6%	0.0%	15.6%
競争の激化	4.3%	0.0%	6.7%	8.3%	42.9%	25.0%	12.5%
後継者の育成・確保	13.0%	0.0%	13.3%	16.7%	0.0%	0.0%	6.3%
その他	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.6%
金利負担の増加	4.3%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業資金の借入難	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

Q「経営上の問題点」の項目における「10. その他」の意見

残業調整（鉄工・機械）
高負荷状態（鉄工・機械）
原材料費の変動(運輸)
金利の低利安定(サービス業)
マーケット(消費者)の変化（サービス業）
消費税対応(サービス業)
特になし(サービス業)

Q具体的な問題点

消耗品関係の単価上昇、観光バスの受注減少（鉄工・機械）
取引先の生産動向が不安定・不透明なため、社内の生産調整が困難なところ（鉄工・機械）
受注増＋働き方改革（鉄工・機械）
仕事の受注量が減っている（鉄工・機械）
労働コストの上昇が大きい（鉄工・機械）
正社員の確保ができない。消耗品の価格上昇、運送費の価格上昇と続いている（鉄工・機械）
大学新卒の確保難（鉄工・機械）
送料や電気料等の上昇により、様々な経費が上がった（繊維）
自社に合う能力有る人材の採用難（繊維）
最低賃金の上昇に伴う、全体の上昇（繊維）
製造コストは上昇しているのに値上げが難しい（その他製造）
大口取引先の生産減（その他製造）
仕入れ(全般的に)高騰している（その他製造）
産廃処理費用の上昇（その他製造）
製造原価・燃料費の微増傾向がある（その他製造）
職人の高齢化が一番の課題（その他製造）
将来の技術者、技能の伝承が課題（その他製造）
市場の変化に対応できるかが問題（建設業）
技術者不足・人材育成（建設業）
技術職の不足（建設業）
若年技術者不足（建設業）
建設業に入職する者が減少、極端な工事量の増減傾向（建設業）
新規雇用が困難。現社員維持のための待遇改善は必須（建設業）
働き方改革等による経費アップが会社の負担となる（建設業）
若手社員の確保（卸売業）
成長減速下、将来の成長基盤づくりの為、人・物への投資増（卸売業）
働き方改革などにより、営業日数が減り売上を上げにくい（小売業・卸売業）
人口減少によりマーケットがシュリンクする（小売業・サービス業）
燃料費の高騰（運輸）
景況感が良くない。明るい材料がない（運輸）
バス軽油価格の変動（運輸）
燃料費の増加（サービス業）
人手不足で縮小経営（サービス業）
人口が減る為、すべてがいらなくなる（サービス業）

人材の定着・育成について(複数回答可)

(n=119)

賃金の向上(基本給・ボーナス)	69社	58.0%	58.0%
時間外労働の削減・休暇制度の利用促進	45社	37.8%	37.8%
能力や適正に応じた昇給・昇進	39社	32.8%	32.8%
職場環境・人間関係への配慮	39社	32.8%	32.8%
成果や業務内容に応じた人事評価	32社	26.9%	26.9%
研修・能力開発・資格取得支援の充実	23社	19.3%	19.3%
福利厚生制度の充実	21社	17.6%	17.6%
その他	2社	1.7%	1.7%

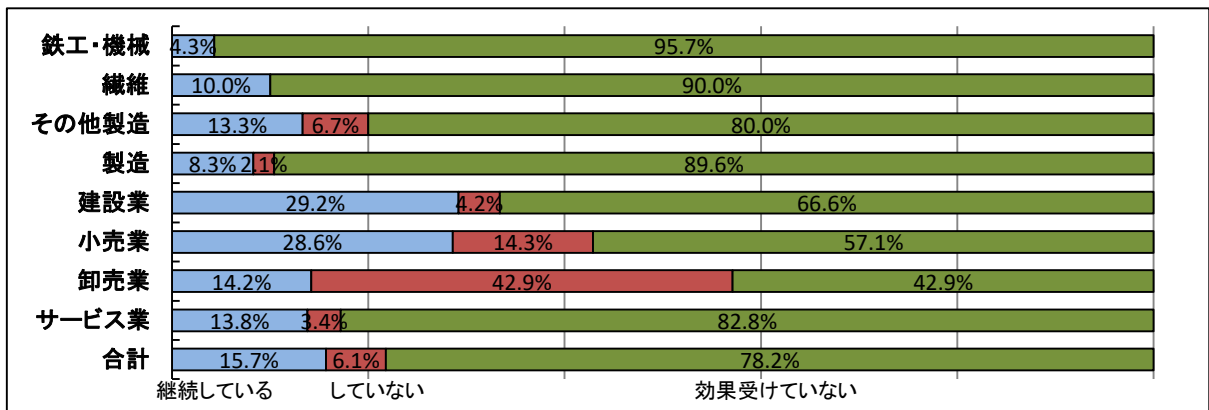
その他

休日(建設業)
介護報酬の引き上げ(サービス業)

	鉄工・機械 (n=23)	繊維 (n=10)	その他 (n=15)	建設業 (n=24)	小売業 (n=7)	卸売業 (n=8)	サービス業 (n=32)
賃金の向上	47.8%	60.0%	46.7%	83.3%	42.9%	62.5%	53.1%
時間外労働の削減・休暇制度	56.5%	60.0%	26.7%	45.8%	71.4%	37.5%	9.4%
能力や適正に応じた昇給・昇進	34.8%	40.0%	33.3%	33.3%	0.0%	37.5%	34.4%
職場環境・人間関係への配慮	21.7%	20.0%	6.7%	25.0%	28.6%	0.0%	15.6%
成果や業務内容に応じた人事評価	39.1%	40.0%	26.7%	12.5%	0.0%	37.5%	28.1%
研修・能力開発・資格取得支援の充実	21.7%	10.0%	33.3%	16.7%	28.6%	12.5%	15.6%
福利厚生制度の充実	56.5%	40.0%	26.7%	37.5%	0.0%	12.5%	25.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	3.1%

北陸新幹線開業に伴う影響について(追跡調査)

	継続して いる	継続して いない	効果を受け ていない
鉄工・機械	4.3%	0.0%	95.7%
繊維	10.0%	0.0%	90.0%
その他製造	13.3%	6.7%	80.0%
製造業	8.3%	2.1%	89.6%
建設業	29.2%	4.2%	66.6%
小売業	28.6%	14.3%	57.1%
卸売業	14.2%	42.9%	42.9%
サービス業(運輸含む)	13.8%	3.4%	82.8%
全体	15.7%	6.1%	78.2%



Q「北陸新幹線開業の影響」の項目における具体的な意見

【継続している】

金沢駅には人が多い（鉄工・機械）
観光客の増加（繊維）
観光客増による売上増（その他製造）
金沢の好調さが続いている（その他製造）
新幹線工事をしている（建設業）
延伸工事の受注（建設業）
ホテル開発がまだ進んでいる（建設業）
ホテル等の観光客向けの建設需要がある（建設業）
活気がある（建設業）
レンタル等の利用によるガソリン給油（小売業）
県内観光客の入りが高水準で続いている（卸売業）
当金沢店のみ来客がある（小売・サービス業）
建設特需が続いている（運輸）
観光客によるバス利用が継続（運輸）
航空利用者の下げ止まりが見られたが、開業前とはずいぶん開きがある（サービス業）
客数は平均している（サービス業）

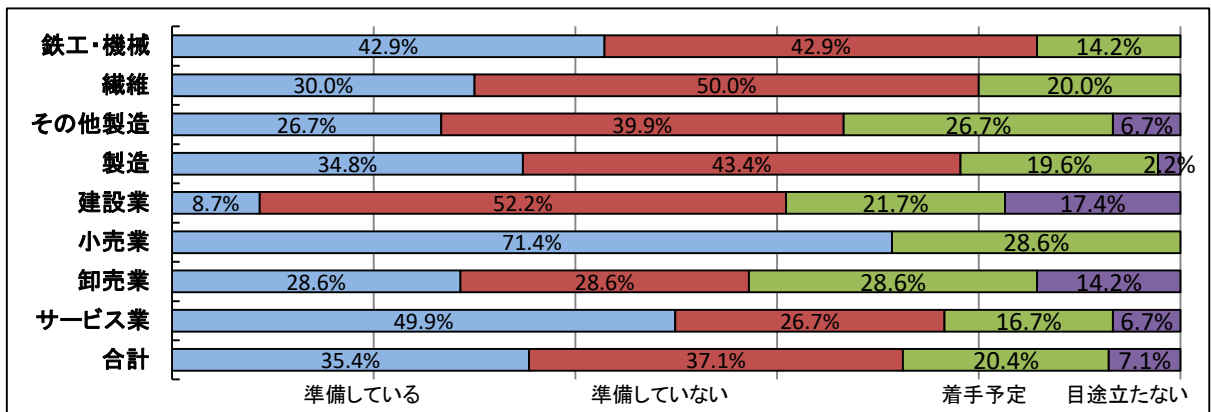
【継続していない】

県内現場が落ち着いた（建設業）
人はすべて金沢に流れているように感じる（小売業・卸売業）
最初から一部だけ（小売業・卸売業）
金沢地区での売上減少（卸売業）
旅行需要もほぼ一巡した（運輸）

消費税率引き上げ・軽減税率対策・キャッシュレス対応について

①消費税率引き上げ・軽減税率対策・キャッシュレス対応などの準備 (n=113)

	1. 準備している	2. 準備していない	3. 着手する予定	4. 目途立たない
鉄工・機械	42.9%	42.9%	14.2%	0.0%
繊維	30.0%	50.0%	20.0%	0.0%
その他製造	26.7%	39.9%	26.7%	6.7%
製造業	34.8%	43.4%	19.6%	2.2%
建設業	8.7%	52.2%	21.7%	17.4%
小売業	71.4%	0.0%	28.6%	0.0%
卸売業	28.6%	28.6%	28.6%	14.2%
サービス業(運輸含む)	49.9%	26.7%	16.7%	6.7%
全体	35.4%	37.1%	20.4%	7.1%



②(①で 1.2.3 と答えた方) 具体的な準備、または予定 (複数回答)

(n=91)








その他

取引がほぼ B to B のため、現状では対応が不要 (鉄工・機械)
当社は製造業であり、関連性なし (その他製造)
当方に於いてはキャッシュレスにする必要がない (その他製造)
様子を見てから (建設業)
自動的に更新される (建設業)
人手不足で手が回らない(繊維・卸売業)
対策不要と判断 (建設業、運輸、サービス業)
PC の%を変更 (サービス業)

③ ②で「4. キャッシュレス決済の導入・対応」と回答した方  
導入・対応したキャッシュレス決済

(n=23)

クレジットカード	11社	47.8%		47.8%
バーコード・QRコード	11社	47.8%		47.8%
電子マネー	6社	26.1%		26.1%
交通系電子マネー	3社	13.0%		13.0%
その他	3社	13.0%		13.0%

その他

デビットカード(鉄工・機械)
Airレジ (サービス業)
ペイペイ (小売業・サービス業)

④ ①で「着手の目途が立っていない」と回答したその理由

	その他製造	建設業	卸売業	サービス業
何から取り組めばいいのかわからない		3社	1社	
無回答	1社	1社		2社

■ 「景気全般」の項目における意見

米中の貿易摩擦により全く先が見通せないのでは？ (鉄工・機械)
先行きが不安である (鉄工・機械)
寒くなっている (鉄工・機械)
厳しい (繊維)
これから、内地外地とも悪化する可能性が有る (繊維)
為替が円高方向であるが、これ以上円高になると自社は不利な方向になる (6/19 現在 108.60/1\$) (繊維)
貿易摩擦等で世界的経済に不安定な要因あり (その他製造)
末端の市場まで、早く好況感が浸透してほしい (その他製造)
営業して売上を作るよりも作り手の確保をしなければ売上が作れないのが一番の問題点 (その他製造)
自動車部品の一部増産、新規部品が下期後半から始まる (その他製造)
今年度下期以降、景気の落込みを感じている (その他製造)
消費税引き上げは反対 (その他製造)
キャッシュレスは不公平である (その他製造)
景気が長期トレンドで下降線に変化する節目か？ (建設業)
悪いとは思えない (建設業)
景気の良いのは一部だけ (小売業)
悪化が懸念される (卸売業)
市場全体がシュリンクして、集約方向になる (小売業・サービス業)
働き方改革は、働くな！それとも、他で働けか？ (サービス業)



■ 他、商工会議所が取組む課題や意見・要望

① 補助金・助成金等の情報を知りたい（鉄工・機械）
② 働き方改革が本当に中小・零細企業に必要なのか？（鉄工・機械）
③ 税制措置、助成金制度等でいつもお世話になっている。今後ともお願いします（繊維）
④ 若手経営者の育成講習（建設業）
⑤ 中小の企業に、目を向けてほしい（小売業）
⑥ 同職種は統廃合方向に勤める（小売業・サービス業）
⑦ Air レジの申込みをしたが、先方のリクルートから返事がない（サービス業）

会議所コメント：

① ③ ④ ⑤

本所では、金融あっせんや創業支援、また事業所の課題解決のニーズに合わせた個別相談を実施しています。また、会報やHP・SNSを活用して補助金・助成金等の情報提供を行っています。

その他、経営に関する最新情報のご提供やセミナー・検定試験などによるスキルアップ、青年部活動や女性会活動などヒューマンネットワークづくりをお手伝いします。

また、行政の関連部署や石川県産業創出支援機構（ISICO）等と連携を図り、会員事業所のご要望にお応えすべく対応して参ります。

②

働き方改革には、生産性向上に取り組むことも含まれておりますので、積極的な取り組みを啓発して参ります。

⑥

本所の関係委員会・部会等での議論を踏まえ、中小企業の発展を目的とした適切な要望・提言活動を継続的に実施して参ります。

⑦

本所では、本年 10 月から導入される消費税軽減税率制度対策として、(株)リクルートライフスタイルと提携し、タブレット型の「Airレジ」やキャッシュレス決済ツールとしての「Air PAY/Air PAY QR」の端末機器を「見て」「触って」「操作体験」できる体験コーナーを本所 1 階ロビーに設置しております。

お申込みに関しましては、現在大変込み合っている状況とお聞きしておりますが、(株)リクルートライフスタイル様へ申込確認を含めお問合せさせていただきますようお願いいたします。